



## 2023年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社 トーセ  
コード番号 4728 URL <https://www.tose.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 鈴木 喜代

TEL 075-342-2525

定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日

2023年11月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	5,783	2.1	488	4.0	531	5.0	499	61.0
2022年8月期	5,662	5.0	469	76.2	505	77.7	310	109.2

(注) 包括利益 2023年8月期 575百万円 (64.0%) 2022年8月期 350百万円 (71.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	65.85		7.9	7.1	8.4
2022年8月期	40.90		5.1	7.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 百万円 2022年8月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	7,625	6,560	85.6	861.47
2022年8月期	7,284	6,206	84.4	811.12

(参考) 自己資本 2023年8月期 6,529百万円 2022年8月期 6,148百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	1,177	70	189	2,554
2022年8月期	684	200	188	1,643

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期		12.50		12.50	25.00	189	61.1	3.1
2023年8月期		12.50		12.50	25.00	189	38.0	3.0
2024年8月期(予想)		12.50		12.50	25.00		51.2	

### 3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	3.8	550	12.6	554	4.3	370	25.9	48.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期	7,763,040 株	2022年8月期	7,763,040 株
期末自己株式数	2023年8月期	183,280 株	2022年8月期	183,100 株
期中平均株式数	2023年8月期	7,579,894 株	2022年8月期	7,579,875 株

(参考) 個別業績の概要

2023年8月期の個別業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	5,423	1.6	433	6.6	436	8.7	432	83.0
2022年8月期	5,338	5.5	406	55.2	401	78.3	236	164.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	57.06	
2022年8月期	31.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年8月期	7,191		6,157		85.6		812.35	
2022年8月期	6,867		5,858		84.8		768.74	

(参考) 自己資本 2023年8月期 6,157百万円 2022年8月期 5,827百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年10月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、資源価格の高騰などによる物価上昇が続いているものの、国内の各企業では業況の改善が見られるところも多く、インバウンドの急回復等を背景に雇用状況も改善しており、国内の景気は緩やかに回復してきました。一方で世界的な金融引き締めや、中国経済の先行き懸念、長引くウクライナ情勢など、リスクには引き続き十分な警戒が必要です。

当社グループが属するゲーム業界では、外出機会が増えたことにより特に国内のスマートフォンゲーム市場において、一部失速が見られました。他方、世界ではスーパーマリオの映画が大ヒットし日本のIPの存在感が改めて示され、日本の多くの企業においてIP戦略が強化される流れにあります。また、ChatGPTをはじめとする生成系AIへの注目が高まり、ゲーム開発での活用の検討が加速しました。

そのような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、デジタルエンタテインメント事業のゲームソフト関連において多数のご商談を受け、その検討や体制の調整を続けながら、大型の開発案件を中心に複数の開発を進めたことで、売上高は57億83百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。

利益面につきましては、増収に伴う増益に加え、前連結会計年度に開発トラブルを起こした開発チームの体制の改善などにより、開発業務の採算が向上しました。一方で、急激な物価上昇に配慮した一時金の支給や、4月からの賃金のベースアップなどの人財投資、さらに業務システムへの投資等を積極的に実施したため、前連結会計年度よりも営業コストは膨らみました。また、前連結会計年度中に着手し開発が本格化していた案件の中止や、受注を想定していた案件の見直し等を受けて、案件の切り替えや立ち上げに想定以上の時間を要したため、一時期稼働の低下が発生しました。結果としては、開発業務の採算改善効果が、コストアップや稼働低下によるロスを上回り、営業利益は4億88百万円（前連結会計年度比4.0%増）、経常利益は5億31百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。加えて、投資有価証券の売却益が1億47百万円発生したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は4億99百万円（前連結会計年度比61.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### ①デジタルエンタテインメント事業

ゲームソフト関連については、2023年12月1日に顧客より発売が予定されております「ドラゴンクエストモンスターズ3 魔族の王子とエルフの旅」の開発や、VRゲーム機向けのソフト開発など、複数の大型開発案件を進めました。他にも、開発品質が高く評価されたことで対価が増額され、収益及び利益の増加に大きく貢献するケースも発生しました。一方で、開発が本格化していた海外顧客向けの大型案件が期中に中止となり、次の案件への切り替えに想定以上に時間を要したため、下期以降、一時的に一部の職種の稼働が低下する事態となりましたが、上期での増収が寄与し、売上高は35億78百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

モバイルコンテンツ関連のうち、継続して取り組んでおります運営業務は、有名IPとコラボした商材や新規商材を投入したり、周年イベントを開催したりするなど、戦略的な運営により堅調に推移しました。国内のスマートフォンゲーム市場は競争が激しく、新規コンテンツを投入して成功させることが非常に難しい状況が続いていますが、既存のゲームユーザーとは異なる層を対象とするような新規性のある企画などで、新規コンテンツの開発案件も複数進行いたしました。しかしながら、前連結会計年度中に中止となった開発案件の規模が大きく、その反動減をカバーするには及ばなかったことから、売上高は18億41百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

この結果、デジタルエンタテインメント事業の売上高は54億19百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益4億23百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

## ②その他事業

家庭用カラオケ楽曲配信事業は、コロナ禍の巣ごもり需要で前連結会計年度まで大きく売上を伸ばしてきましたが、当連結会計年度には外出機会が増加したことなどから前連結会計年度比微減となりました。前連結会計年度比減少ではあるものの、Nintendo Switch本体のシェアの伸長や、“家庭でカラオケを楽しむ”ことの定着により、コロナ禍前に比べると、売上高は高い水準です。SI事業では、前連結会計年度に社内の業務システムの開発に割いていたリソースを戻し、社外からの案件に振り向けておりましたが、当初想定していた案件の受注が一部遅れたことが影響し、売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、その他事業の売上高は3億63百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益64百万円（前連結会計年度比21.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して3億41百万円増加し、76億25百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金及び契約資産、仕掛品などが減少したものの、現金及び預金、有価証券などが増加したことにより、流動資産が1億44百万円増加しました。また、投資有価証券の増加などにより、固定資産が1億96百万円増加しました。

負債につきましては、その他に含まれる未払消費税が増加した一方で、買掛金や未払法人税等などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して13百万円減少し、10億65百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴う減少があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3億54百万円増加し、65億60百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して9億11百万円増加し、25億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、11億77百万円（前連結会計年度は6億84百万円の資金獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額2億50百万円、仕入債務の減少額1億10百万円などの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益7億10百万円、売上債権の減少額7億27百万円、減価償却費97百万円などの資金の増加要因があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、70百万円（前連結会計年度は2億円の資金獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入3億円、投資有価証券の売却による収入1億47百万円、定期預金払戻しによる収入83百万円などの収入があった一方で、投資有価証券の取得による支出5億円、有形固定資産の取得による支出67百万円などがあったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億89百万円（前連結会計年度は1億88百万円の資金使用）となりました。これは、配当金の支払額1億89百万円があったことによるものです。

#### (4) 今後の見通し

2024年8月期におきましては、ハードの新機種への期待も高まるなか、ソフト販売が未だ好調なNintendo Switch向けや、普及が進んだプレイステーション5向けを中心に、ゲームソフト開発需要は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。国内のスマートフォンゲーム市場への新規コンテンツの投入は難しい状況が続いていますが、家庭用ゲーム同様、PCを含めてマルチプラットフォームで展開することが世界的に進んでおり、グローバルゲーム市場は今後も成長が予想されます。

ゲームソフトとビジネス系システムの両方において、ChatGPTなどの生成系AIを組み込んだ製品やサービスの検討や、開発プロセスで活用することの研究が進んでおり、イノベーションが生まれることが期待されます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、事業活動を推進してまいります。

デジタルエンタテインメント事業においては、2023年8月期の終盤から、大規模な開発案件が新規に複数立ち上がっております。2024年8月期は、それらの開発を着実に進行させるとともに、継続して取り組んでいるVRゲーム機向けのソフト開発案件や、ゲームユーザー層以外のユーザー獲得を目指すゲームアプリなど、リリースが迫る案件をしっかりと仕上げてまいります。ゲームアプリについては、リリース後も良好なサービスの展開を目指しております。その他事業においては、ヘルスケア関連や教育関連のシステム開発を進行させ、事業の再拡大を図ってまいります。

中期的に取り組むべき課題としては、開発技術の継続的な成長・発展、開発プロセスの効率化・省力化、取引価格の引き上げ、新規事業へのアプローチ、開発人財の増強、グローバル案件の取り込み推進の6つに焦点を当てております。2024年8月期には、上述の事業活動のなかで、高度な開発技術の探求を続けるとともに、開発品質の向上を軸に顧客ロイヤリティを高め、取引価格の増加に努めてまいります。開発人財の増強に関しては、これまで進めてきた、評価制度・報酬制度・教育制度を一体とした改革や、報酬引き上げを含む待遇改善などを、現状に即してますます推進し、拡充の余地がまだ多分にある教育面の充実に取り組んでまいります。

以上より、2024年8月期の連結業績予想につきましては、売上高60億円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益5億50百万円（前連結会計年度比12.6%増）、経常利益5億54百万円（前連結会計年度比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億70百万円（前連結会計年度比25.9%減）を予定しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金としては、2022年10月13日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,089,202	2,917,048
売掛金及び契約資産	1,880,973	1,153,917
有価証券	101,563	198,709
仕掛品	78,611	22,552
その他	93,717	96,142
貸倒引当金	△1,250	△1,320
流動資産合計	4,242,819	4,387,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,315,826	1,330,238
減価償却累計額	△825,314	△858,692
建物及び構築物(純額)	490,511	471,545
工具、器具及び備品	252,634	267,573
減価償却累計額	△227,419	△232,638
工具、器具及び備品(純額)	25,214	34,934
土地	709,565	709,565
その他	71,252	74,226
減価償却累計額	△68,725	△51,145
その他(純額)	2,526	23,081
有形固定資産合計	1,227,817	1,239,126
無形固定資産		
ソフトウェア	17,112	82,068
ソフトウェア仮勘定	65,983	7,784
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	85,231	91,988
投資その他の資産		
投資有価証券	529,755	747,720
退職給付に係る資産	26,738	24,628
繰延税金資産	38,657	17,347
投資不動産	733,907	734,694
減価償却累計額	△126,375	△137,165
投資不動産(純額)	607,531	597,528
保険積立金	445,739	446,213
その他	80,617	74,393
投資その他の資産合計	1,729,040	1,907,833
固定資産合計	3,042,089	3,238,948
資産合計	7,284,908	7,625,999

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	170,465	59,541
未払法人税等	186,772	127,898
前受金	4,455	1,501
賞与引当金	109,776	150,006
その他	266,170	369,114
流動負債合計	737,641	708,062
固定負債		
役員退職慰労引当金	306,363	320,494
その他	34,598	36,798
固定負債合計	340,962	357,293
負債合計	1,078,603	1,065,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,282	1,313,282
利益剰余金	3,950,997	4,260,600
自己株式	△173,233	△173,368
株主資本合計	6,058,047	6,367,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,923	144,498
為替換算調整勘定	50,905	36,083
退職給付に係る調整累計額	△17,672	△18,384
その他の包括利益累計額合計	90,156	162,197
新株予約権	31,598	—
非支配株主持分	26,502	30,931
純資産合計	6,206,305	6,560,643
負債純資産合計	7,284,908	7,625,999

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	5,662,529	5,783,020
売上原価	4,260,024	4,225,486
売上総利益	1,402,505	1,557,534
販売費及び一般管理費	932,889	1,069,268
営業利益	469,616	488,265
営業外収益		
受取利息	2,432	9,959
受取配当金	7,002	7,126
投資有価証券評価益	1,562	—
不動産賃貸料	32,157	44,075
為替差益	28,547	17,564
雑収入	3,428	8,828
営業外収益合計	75,131	87,554
営業外費用		
支払利息	32	27
投資有価証券償還損	—	1,563
投資有価証券評価損	—	1,291
不動産賃貸費用	38,085	39,156
雑損失	649	2,658
営業外費用合計	38,767	44,696
経常利益	505,980	531,123
特別利益		
固定資産売却益	—	2,173
新株予約権戻入益	1,377	31,598
有価証券売却益	19,011	—
投資有価証券売却益	—	147,902
特別利益合計	20,388	181,674
特別損失		
固定資産除却損	12,522	2,742
特別損失合計	12,522	2,742
税金等調整前当期純利益	513,847	710,056
法人税、住民税及び事業税	213,022	215,767
法人税等調整額	△14,595	△9,240
法人税等合計	198,426	206,526
当期純利益	315,421	503,529
非支配株主に帰属する当期純利益	5,377	4,428
親会社株主に帰属する当期純利益	310,043	499,100

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	315,421	503,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,467	87,574
為替換算調整勘定	26,623	△14,821
退職給付に係る調整額	351	△712
その他の包括利益合計	35,443	72,040
包括利益	350,864	575,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,486	571,141
非支配株主に係る包括利益	5,377	4,428

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,830,450	△173,309	5,937,325
当期変動額					
剰余金の配当			△189,496		△189,496
親会社株主に帰属する当期純利益			310,043		310,043
自己株式の取得				△206	△206
自己株式の処分		98		283	381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	98	120,546	76	120,721
当期末残高	967,000	1,313,282	3,950,997	△173,233	6,058,047

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,456	24,281	△18,024	54,713	33,062	21,124	6,046,226
当期変動額							
剰余金の配当							△189,496
親会社株主に帰属する当期純利益							310,043
自己株式の取得							△206
自己株式の処分							381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,467	26,623	351	35,443	△1,463	5,377	39,357
当期変動額合計	8,467	26,623	351	35,443	△1,463	5,377	160,078
当期末残高	56,923	50,905	△17,672	90,156	31,598	26,502	6,206,305

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,282	3,950,997	△173,233	6,058,047
当期変動額					
剰余金の配当			△189,497		△189,497
親会社株主に帰属する当期純利益			499,100		499,100
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	309,602	△135	309,467
当期末残高	967,000	1,313,282	4,260,600	△173,368	6,367,514

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56,923	50,905	△17,672	90,156	31,598	26,502	6,206,305
当期変動額							
剰余金の配当							△189,497
親会社株主に帰属する当期純利益							499,100
自己株式の取得							△135
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,574	△14,821	△712	72,040	△31,598	4,428	44,870
当期変動額合計	87,574	△14,821	△712	72,040	△31,598	4,428	354,338
当期末残高	144,498	36,083	△18,384	162,197	—	30,931	6,560,643

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	513,847	710,056
減価償却費	78,370	97,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,979	40,230
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,882	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,250	14,131
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,124	1,084
受取利息及び受取配当金	△9,435	△17,085
支払利息	32	27
為替差損益(△は益)	△13,607	△10,684
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,173
固定資産除却損	12,522	2,742
有価証券売却損益(△は益)	△19,011	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△147,902
投資有価証券償還損益(△は益)	—	1,563
投資有価証券評価損益(△は益)	△1,562	1,291
新株予約権戻入益	△1,377	△31,598
売上債権の増減額(△は増加)	353,155	727,056
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,323	56,058
前受金の増減額(△は減少)	877	△2,954
仕入債務の増減額(△は減少)	51,394	△110,924
その他	△209,099	81,639
小計	766,352	1,410,322
利息及び配当金の受取額	8,909	17,601
利息の支払額	△32	△27
法人税等の還付額	1,302	358
法人税等の支払額	△92,312	△250,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,219	1,177,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	94,289	83,349
有価証券の売却による収入	295,083	—
有形固定資産の取得による支出	△15,020	△67,405
有形固定資産の売却による収入	—	4,066
無形固定資産の取得による支出	△67,723	△36,604
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△500,000
投資有価証券の売却による収入	—	147,902
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
投資不動産の取得による支出	△5,308	△2,034
その他	△652	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,667	△70,726

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△206	△135
自己株式の売却による収入	295	—
配当金の支払額	△188,802	△189,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,713	△189,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,668	△5,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	734,841	911,195
現金及び現金同等物の期首残高	908,650	1,643,491
現金及び現金同等物の期末残高	1,643,491	2,554,687

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは、「デジタルエンタテインメント事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルエンタテインメント事業」は、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。「その他事業」は、SI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによるゲーム以外のコンテンツ事業、新規事業の創出に取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
ゲームソフト関連	3,341,145	—	3,341,145	—	3,341,145
モバイルコンテンツ関連	1,944,483	—	1,944,483	—	1,944,483
パチンコ・パチスロ関連	12,015	—	12,015	—	12,015
その他	—	364,885	364,885	—	364,885
顧客との契約から生じる収益	5,297,644	364,885	5,662,529	—	5,662,529
外部顧客への売上高	5,297,644	364,885	5,662,529	—	5,662,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,739	8,579	36,319	△36,319	—
計	5,325,384	373,464	5,698,849	△36,319	5,662,529
セグメント利益	387,144	82,471	469,616	—	469,616
セグメント資産	2,816,928	444,740	3,261,669	4,023,239	7,284,908
その他の項目(注) 3					
減価償却費	63,451	3,840	67,291	11,078	78,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,048	206	20,254	67,142	87,397

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) 売上高の△36,319千円は、セグメント間取引の消去の額です。
  - (2) セグメント資産の4,023,239千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産です。
  - (3) 減価償却費の11,078千円は、投資不動産に係る減価償却費です。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の67,142千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
  - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
ゲームソフト関連	3,578,175	—	3,578,175	—	3,578,175
モバイルコンテンツ関連	1,841,771	—	1,841,771	—	1,841,771
パチンコ・パチスロ関連	—	—	—	—	—
その他	—	363,073	363,073	—	363,073
顧客との契約から生じる収益	5,419,947	363,073	5,783,020	—	5,783,020
外部顧客への売上高	5,419,947	363,073	5,783,020	—	5,783,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,350	16,059	26,410	△26,410	—
計	5,430,298	379,132	5,809,430	△26,410	5,783,020
セグメント利益	423,300	64,965	488,265	—	488,265
セグメント資産	2,046,510	448,552	2,495,062	5,130,937	7,625,999
その他の項目(注)3					
減価償却費	82,049	3,572	85,622	12,073	97,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,529	1,656	37,185	70,746	107,932

(注)1 調整額は以下のとおりです。

- (1) 売上高の△26,410千円は、セグメント間取引の消去の額です。
  - (2) セグメント資産の5,130,937千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産です。
  - (3) 減価償却費の12,073千円は、投資不動産に係る減価償却費です。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の70,746千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
  - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	811円12銭	861円47銭
1株当たり当期純利益金額	40円90銭	65円85銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,043	499,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,043	499,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,579
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年12月3日 取締役会決議新株予約権 普通株式110,100株	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2022年8月31日)	当連結会計年度末 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,206,305	6,560,643
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	58,101	30,931
(うち新株予約権)	(31,598)	—
(うち非支配株主持分)	(26,502)	(30,931)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,148,204	6,529,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,579	7,579

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。